



オーストリア

暑い季節、レモン果汁ですっきりと

● VKI「消費者」2020年8月号 <https://www.konsument.at/zitronenpressen072020>

お菓子作りや料理の素材として、使い道の多いレモン。搾りたてのレモン果汁の水割りは、オーストリアの夏の定番だという。そこで、VKI(オーストリア消費者情報協会)は、レモン搾り器6商品の簡易テストを行った。同協会では、使いやすさなど単一の視点で短期間に行うテストを「簡易テスト」と呼び、通常の商品テストと区別している。

今回、まず取り上げたのは、古典的なガラス製の山型タイプである。半分に切ったレモンの切断面を山の先に当て、手で押し回すと、果汁が受け皿に流れ出る。同協会は、安定感があり搾りやすいと評価するが、果汁が種と一緒に受け皿からあふれ出るのが弱点とされる。そこで、山型の搾り部の下に果汁をためる容器が付いた商品が登場したが、搾る際に力を入れにくいいため、古典型よりも果汁量が少なく

なるという。また、山型の搾り部を取っ手を付け、マイクのようなかたちをした商品もある。手が小さい人でも使いやすく、果汁も多く搾れるが、種が混ざった果汁が手にかかるのが難点だという。

比較的新しい発想の商品も取り上げた。半分に切ったレモンをシリコン製の袋に入れ、手で搾る商品では、果汁や種が飛び散ることがない。レモンの先を切り落とし、ステンレス製の口金を差し込み、果汁を口金から流す商品もある。これに似た原理で、器具がスプレーになっている商品もある。果汁を霧状に吹き掛けたいときに便利だが、果肉に残った果汁は、手でもみながら押し出す必要があるという。

同協会は、果汁を冷蔵庫で保管する場合は早めに消費するよう助言する。また、レモンを固い台の上で転がすと、果肉がほぐれて搾りやすくなるという。

オーストリア、ドイツ

電動アシスト自転車でマジョルカ島を走ってみると

● VKI「消費者」2020年6月号 <https://www.konsument.at/cs/Satellite?pagename=Konsument/MagazinArtikel/Detail&cid=318920068342>
● 商品テスト財団「テスト」2020年6月号 <https://www.test.de/E-Bike-Test-4733454-0/>

上り坂でも向かい風でも、楽に走れる電動アシスト自転車(Pedelec)。オーストリアでは、自転車購入者の約3分の1が、電動アシスト自転車を選ぶという。そこで、VKI(オーストリア消費者情報協会)はドイツ商品テスト財団と共同で、電動アシスト自転車をテストすることにした。対象は重心が低く、乗り降りしやすい低床タイプの12商品。

オーストリアのテストチームは3月初旬、走行テストを行うためにスペイン・マジョルカ島に上陸した。同島を選んだのは、オーストリアよりも気候が温暖で、雪の心配がないからだという。テスト品はあらかじめオーストリアで購入し、試験者が先入観を抱かないように、VKIのテスト責任者がブランド名をテープで隠しておいた。

実地テストに参加した試験者は、自転車経験豊富

な消費者6名(男性4名、女性2名)。原則として全員一緒に行動しながら、すべてのテスト品を全員が試した。晴れた日も雨の日も、朝から晩まで、平坦な道、でこぼこ道、坂道を走り続けて、各自のチェックシートに評価を記入した。同行した専門家も独自の観点から評価を行った。2週間の実地テストが終わると、ドイツの実験室に場所を移し、商品テスト財団が安全性や丈夫さ等のテストを行った。

一連のテストの結果、電気系統の不備で火災の危険がある2商品に落第点が付いた。また、荷物を載せると車体がぐらついた商品、2万kmのシミュレーション走行でフレーム等に亀裂が入った商品、パンクが頻発するリサイクルタイヤを用いた商品、サドルから可塑剤DPHPが高濃度に検出された商品等が見つかり、両機関は注意を呼び掛けている。



アメリカ

消費者向け小口融資の規制緩和に懸念

- CFPB ホームページ <https://www.consumerfinance.gov/about-us/newsroom/cfpb-issues-final-rule-small-dollar-lending/>
- CR ホームページ https://advocacy.consumerreports.org/press_release/consumer-reports-criticizes-cfpb-for-gutting-rules-governing-payday-loans/

CFPB(消費者金融保護局)はこの程、次の給与を担保にするペイデーローンやマイカーを担保とする自動車ローンなどの小口融資を規制する最終規則(改定版)の承認を発表した。CFPBは、現在のパンデミックによる過酷な経済状況でこれらの小口融資を最も必要とする消費者が、この最終規則やドット・フランク法*、各州法により不当な貸金業者から保護され、自由競争の貸金市場で引き続き最適な新規融資商品の選択が可能になる、としている。

ただ、2017年起草の原案に盛り込まれていた強制的引受条項は法的根拠に乏しいとして除外された。強制的引受条項とは、借り手が再び借り入れせずに返済する能力があるとの確認を貸し手側に課す条項で、これにより小口融資の利用者が平均年利

* リーマンショック後に制定された金融規制改革法

400%にもなる高利の借金地獄に陥らないようにする措置である。CFPBの調査では、2週間以内に同じペイデーローンを利用する割合は8割、2カ月以内では9割に上る。自動車ローンの利用者も同じトラブルになり、車を手放すこともあるという。

強制的引受条項は、詳細な調査・検討を経て導入が決定された。しかし貸金業界は強く反対し、承認はしばらく凍結されていた。この重要な消費者保護策が骨抜きにされたまま、この度スピード承認となった経緯に、CR(コンシューマーレポート)を始め、多くの消費者団体が非難している。

貸金業者は有色人種が多い地域に集中している。同地域はパンデミックの経済的衝撃を強く受けているうえに、最も必要な時に消費者保護が手薄になってしまう、とCRは懸念している。



イギリス

現行の食品安全基準を守るために

- Which? ホームページ <https://www.which.co.uk/news/2020/07/aldi-will-not-sell-chlorinated-chicken-or-hormone-injected-beef/>
<https://campaigns.which.co.uk/save-food-standards/>

イギリスでEU離脱後の各国との貿易関係再構築に向けた自由貿易協定交渉が続くなか、多くの人が現在の高い食品安全性を維持できないと懸念していることが最近のWhich?の調査で明らかになった。

調査では、9割以上が現在の食品安全基準を維持すべきであると答えた。また、5人に4人が成長ホルモンを投与された牛肉を食べるのは不快だと答え、4人に3人が塩素洗浄鶏肉を食べるのは嫌だと答え、同じく4分の3がこれらの食肉の輸入に反対すると答えた。これらの食肉処理はいずれもイギリスでは食品安全基準によって禁止されているが、アメリカでは認められており、現在交渉中の貿易協定の結果でアメリカ産食肉が輸入される可能性が大きい。ただ、同国では年間6人に1人が食中毒を発症していること報告されていることから懸念が広がっている。

そのようななか、大手スーパーが相次いでこれらの処理加工された食肉は取り扱わず100%イギリス産のみを販売すると発表した。しかしWhich?はすべてのスーパーが現在の食品安全基準に満たない製品を扱わないと表明しても、追跡困難な外食業界などに流通する懸念があるという。さらに、交渉の一環として原産国表示や食品衛生に関する表示の規制緩和要求も交渉テーマになる可能性もあるという。

各国との自由貿易協定交渉は多くの利益をもたらすが、食品安全基準を維持し国民の食の安全を守ることは最優先にすべきである。スーパーなど民間企業による食品安全への努力は喜ばしいが、政府が断固としてリーダーシップを取るべきだとWhich?は主張し、政府に食品安全基準の維持を要請するキャンペーンへの署名を求めている。